

第2章 学生の受け入れ・志願者確保・定員充足

2-1 健康科学部

達成目標

入学志願者を確保する（2011年度新規追加）。

目標

行動計画内容（a）：入学志願者の確保に向けた方略を検討する。

行動計画内容（b）：健康科学部ホームページを年2回以上更新する。

行動計画内容（c）：オープンキャンパスを実施する。

行動計画内容（d）：高校訪問、出前授業に参加する。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

入学志願者の目標値を設定した（学科単位）。

看護学科

- ・一般入試（A）については志願者300名以上で、倍率6～7倍を確保する。
- ・センター入試については志願者を230名で、倍率7倍を確保する。
- ・「編入学試験」については募集人員の確保を目標とする
- ・「公募制推薦入試」は志願者を55名、倍率2.8を確保する。
- ・「指定校推薦入試」は3校を目標とする。

社会福祉学科

- ・一般入試（A+B）は100名、センター入試については120名の志願者を確保する。
- ・「学科課題型 A0」「編入学試験」「公募制推薦入試」については募集人員の確保を目標とする。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

年度当初および年度末に、カリキュラム、教員紹介、就職動向、オープンキャンパス情報等の入れ替えを行った（年度末については今後の予定）。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

今年度5回実施した。伊勢原校舎におけるオープンキャンパス参加人数総計は、看護学科702人で昨年比112.1%、社会福祉学科172人で昨年比110.3%となっている。また伊勢原校舎での実施分5回のうち1回分は昨年の参加人数を下回ったが、4回分はすべて増加している。今年度は湘南校舎でのオープンキャンパス等の開催が予定外に組み込まれて、対応に苦慮した。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

付属高校については、全学の方針に従って役割分担を行い訪問した。また、県内の高校からの出前授業の要請に対応した他、全学的な高大連携事業における授業も実施した。

点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞ A

＜行動計画内容（b）の実現度＞ A

＜行動計画内容（c）の実現度＞ A

＜行動計画内容（d）の実現度＞ A

＜成果と認められる事項＞

（b）ホームページの更新

定期更新により、必要な最新情報の更新を行った。

（c）オープンキャンパス

受験生の参加人数は総計で昨年度を上回ることができた。

（d）高校訪問・出前授業

附属高校への教員派遣を行ない、両学科の教育内容について生徒・保護者に説明し、高校の担当教員との意見交換を行った。また、高大連携事業において生徒からの希望により授業を実施した。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（b）：ホームページについては、これまで作成してきた学部パンフレットとの一本化をはかり、より効果的なものとして内容を充実していく必要がある。

行動計画内容（c）：1回分は昨年度比を下回った。来年度に向けては湘南校舎との調整を図り、湘南校舎とあわせた広報が可能となるよう改善すべきである。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（c）：オープンキャンパスにおいては、学部広報委員と大学担当部門との連携強化、および分担教員への役割の周知を行っていく。また学生スタッフへの事前の説明強化によって、当日の受験生への対応をしっかりと行っていきたい。

＜改善方策＞

行動計画内容（b）：紙媒体であるパンフレットを廃止し、ホームページへの一本化をはかる。また、その内容の充実に向けた対策をとる。

行動計画内容（c）：時期的に高校行事との重複が原因と考えられるので来年度に向け日程調整を行う。オープンキャンパスについては、来年度に向けては湘南校舎との調整を図る。

2-2 医学研究科

< 修士課程 >

達成目標

毎年人文系2名を含む10名の入学志願者を確保する。

目 標

行動計画内容（a）：他学部生対象の講義に積極的に出向く。

行動計画内容（b）：人文系を含む多様な学生を受け入れるため、入試内容に幅を持たせる。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

現代文明論を医学部教員が医学部以外の学部を対象として実施し、文系や医学系以外の理系の人材を医科学専攻修士課程に導くことを意図した。特に生命倫理に関わる授業の他学部での開催を希望した。また他学部から要請のあった他学部カリキュラム必修・選択科目への講義出向を医学部内各領域で継続した（28科目）。その実施にあたり、医学研究科の講義の調整を積極的に行い、医学研究科教員の他学部講義への出向を促進した。これらは医学研究科教育委員会内のカリキュラム作業部会が行った。この結果、人文系2名を含む入学志願者があった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

医科学専攻修士課程では、医学・生命科学ならびに必要とされる境界領域において、様々な役割を担う専門家、職業人を選択することを目的としている。この点を考え、医学研究科教育委員会内の入試・審査・予算作業部会において、面接、記述試験における入試内容の検討を続けた。具体的には、医学専門領域に偏らず、論理性・倫理性・志望理由などを吟味できる要素に重きを置くようにした。

点検・評価

< 行動計画内容（a）の実現度 > A

他学部学生対象の授業を長年継続し、2010年度には成果が表れてきており、他学部からの医科学専攻修士課程への問い合わせは2011年度も増加している。この点から目標はほぼ達成「A」されていると考える。

< 行動計画内容（b）の実現度 > A

2010年度、2011年度共に、入学した学生の質は高く、また2011年度2年生の就職先を見ても、様々な役割を担う専門家、職業人の養成の観点から、目標はほぼ達成「A」されていると考えられる。

< 成果と認められる事項 >

他学部からの医科学専攻修士課程への問い合わせは増加しており、医学及びその境界領域における多様な人材を確保するための目標に即した入学試験問題の作成が可能であった。

< 改善すべき事項 >

2011年度の入学者が減少したが、2012年度の入学者は増加する予定である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

現代文明論科目責任者との打合せの場を得て、社会科学と医学、生命科学の接点に関わる講義を立案する。入試・審査・予算作業部会の委員を拡充する。その一環として、教育委員会以外からの委員の増加を行う。入試内容では、医学専門領域に偏らず、論理性・倫理性・志望理由などを吟味できる要素にさらに重きを置くようにする。

＜改善方策＞

文系、医学系以外の理系大学や企業に大学院パンフレットの送付やホームページの紹介をする。課程修了者の就職状況をホームページに掲載する。

<博士課程>

達成目標

毎年 25～30 名の入学志願者を確保する。

目 標

学部学生・初期研修医への広報の機会を広げる。

現状説明

2011 年度の先端医科学博士課程の 4 学年全体の学生数は、76 名である。2010 年度入学者 15 名、2011 年度入学者 19 名と、達成目標を 25 名とすると充足率は各々 60%、76% となる。大学院教育委員会内の入試・審査・予算作業部会、及び広報作業部会が中心となり、初期研修医及び学部学生に対する大学院医学研究科の説明会を、医学部と合同で 2011 年度 9 月に開催したが、出席者数は少数であった。一方、2009 年度から開始した大学院先端医科学専攻博士課程と臨床助手を共に継続するハイブリッド型の普及、説明活動を続けた。この結果、先端医科学専攻の 85% の学生がこのハイブリッド型の大学院生として 2009 年度、2010 年度、2011 年度に入学した。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> B

行動目標の達成に関しては、広報の機会は多くなく、目標の達成はやや不十分「B」といえる。

<成果と認められる事項>

2009 年度から開始したハイブリッド型先端医科学専攻に対する他学からの問い合わせは増加しており、また入学する学生の大多数がこのハイブリッド型であることから、ハイブリッド型導入は大きな成果であると認められる。

<改善すべき事項>

先端医科学入学者数は本学医学部卒業生の本学研修医への就職者数に影響されるため、減少傾向の本学研修医応募者数を増やす必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

医学研究科のホームページ内の大学院募集要項で、有給であることなどを含めてハイブリッドコースの詳細な説明をさらに充実させて、学部学生・研修医に周知を徹底する。

<改善方策>

医学部カリキュラムの中に大学院活動を説明する時間枠を設ける。

卒後研修を他施設で行っている卒業生に研修医 1 年次修了時に個別の連絡を行う。

2-3 国際戦略本部

達成目標（1）

志願者増加・入学手続き率を向上させるために、志願者減少の原因分析を行い、結果を学長に報告する（2009年度中）。この原因分析に基づき、②以下の施策を実行する。

目 標

- ①本学の留学生入学試験制度の分析
- ②国の受け入れ政策の分析
- ③本学の海外子女入学体制の分析
- ④その他

現状説明

2011年度から国際戦略本部国際教育課内に海外入学広報・留学生入学試験実行機関であるOASIS（Office of Admission Services for International Students）を立ち上げ、①～④までの分析並びに資料収集を行う体制を整えた。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

<成果と認められる事項>

1) 現状分析：

①別科日本語研修課程入学試験（春学期・秋学期）、留学生推薦入学試験（春学期・秋学期）、留学生推薦編入学試験（春学期・秋学期）、留学生一般入学試験（一期・二期）をOASISで実施した上で、他大学の入試との比較検討を行った。

②入学試験広報についても、入学広報課に代わりOASISで実施した。3月11日以降の日本語学校の動向などを具体的に確認出来た。

③海外子女を、新たな「市場」と考え、法人の初等中等教育部と協力し、在外教育施設であるシンガポールの渋谷教育学園、バンコクの如水館訪問を企画・実行した。

2) 現状に対する取り組み：

1) -①、1) -②のをつうじて、最大の留学生供給国である中華人民共和国からの留学生を獲得するためには、彼の地における知名度不足を解消する方法を立案する必要がある。インターネット出願とネットを通じた募集は一つの処方箋であろう。この開発に着手することとした。

<改善すべき事項>

①入試センターから引き継いだ業務を運営することだけで精一杯だった。各種分析・調査を実行する機能を強化し、企画・実行能力を高める必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

OASIS（Office of Admission Services for International Students）の設置は、外国人留学生の受入から在学中のケアまで、一貫して担える体制の構築を目指したものであり、

各種情報分析においても更にノウハウを積み重ね、OASIS の存在意義を高めていきたい。

<改善方策>

データ、ノウハウの集積こそが重要である。また、どのようなデータの収集が必要か検討し、出来るだけ合理的な統計資料の整備に努めるようにしたい。

達成目標（2）

志願者状況に応じた学部学科定員と教員組織の柔軟な見直しを行い、定員充足率を確保する。

目 標

留学生に対する日本語教育だけではなく、日本人に対する国際教育を実施する組織を立ち上げる。また、学部レベルで英語による講義を行うようにする。

現状説明

全て英語講義科目である日本学副専攻（Japanese Studies for Global Citizens）の充実をはかり、合わせて短期プログラムの開発・運営を行う。2011年度については、全11科目の内、8科目が開講された。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

<成果と認められる事項>

文部科学省が公募したSS（ショートステイプログラム）のために、「大震災後の日本と大学の役割」、「日露学生フォーラム。3月11日後の多元主義の可能性」、「日本の先端科学技術」「グローバルビジネス（GLOCAL）」を開発・応募し、採択された。

<改善すべき事項>

①国際教育系に専任教員がいないために、カリキュラムの実施上、多大な負担が国際センター事務室の担当者にかかっているだけではなく、非常勤と他学部の先生方が授業を担当しているために、開講時間の差し替え等があり、学生にも不利益となった。

②短期プログラム開発のハブになる筈の国際教育系に教員が配置されていないために、それぞれのプログラム毎にコーディネイターをリクルートし、プログラム開発をお願いしたので、事務の担当者に大きな負荷がかかった。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

①学部レベルで組織的に開講されている初の英語開講科目である日本学副専攻を安定的に運営し、多くの学生に受講してもらいように努力したい。

②また、定期的に短期プログラムを提供し、多くの外国人学生が受講して貰えるようにしたい。2012年度中にトライアルのプログラムを実施したい。

<改善方策>

日本学副専攻の安定的運営のために、国際教育系に最低限度の教員組織を置くことが急務である。国際教育センターとして法人に働きかけていきたい。

達成目標（3）

受験生数を確保するとともに増加させていくための施策（附属高校との連携、高校生、保護者への広報、偏差値のランクアップ等）を策定し実行する。5年後、全ての学部・研究科について定員充足率1.0を目指す。

目標

- ①日本語学校にプロモーションを行う。
- ②有力な日本語学校の囲い込みを図る。
- ③政府系奨学生の獲得を進める。

現状説明

- ①-1 日本語学校への個別訪問を強化する。
17校の日本語学校を訪問した他、国内3箇所、国外3箇所の進学相談会に参加した。
- ①-2 海外の日本語学校との連携を進める。
大韓民国とタイ王国の東海大学海外連絡事務所スタッフが、現地の日本語学校等を訪問した。
- ②-1 日本語学校の指定校化を進める。
千駄ヶ谷日本語学校と指定校化も含めた広範な協力関係の協議を行った。
- ③サウジアラビア王国、アラブ首長国連邦に続いてオマーン政府奨学生の獲得を進めた。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> C

<成果と認められる事項>

3月11日の東日本大震災並びに福島第一原子力発電所の事故に伴い首都圏を含む東日本から留学生が流出した。昨年度160人であった留学生一般入学試験の受験者が48人まで落ち込んだが、外国政府系の奨学生を20名受験させることが出来た。

<改善すべき事項>

日本語学校への働きかけについては、評価と再検討を行う必要がある。

また、海外入学広報・留学生入学試験実行機関であるOASIS（Office of Admission Services for International Students）が設置され、日本語学校を個別に訪問するだけではなく、優良な日本語学校との懇談会等を企画する予定であったが、留学生入学試験の運営・実施、各種統計資料の作成に忙殺され、募集までは手が回らない状況だった。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

国際連携課所管の海外連絡事務所が留学生募集活動に積極的に参画してくれることとなった。今後とも、課の枠を超えて国際戦略本部全体として募集活動を展開していきたい。

<改善方策>

OASISを中心とし、懸案の日本語学校の指定校化については、新しい留学生入試制度の開発と共に進めていく計画である。

達成目標（4）

多様な学生を受け入れるための、多様な入試制度を検討し、その結果を自己点検評価する。自己点検評価結果は、次の改善のための提言事項とする。

目 標

- ①留学生入学試験制度の抜本的改革を図る。
- ②留学生入学試験から受け入れまでをワンストップサービスで行える組織を立ち上げる。
- ③協定・契約による留学生の受け入れ体制を構築する。

現状説明

- ①留学生入学試験の改革については、2012年度入学試験から以下の改革を行った。
 - ・東海大学が作成する筆記試験を課す、「A方式」の廃止。
 - ・日本留学試験と面接を課す「B方式」の拡充
 - ・渡航前合格を可能とする書類審査方式である「C方式」の拡充
- ②海外入学広報・留学生入学試験実行機関である OASIS (Office of Admission Services for International Students) が設置された。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> B

<成果と認められる事項>

留学生獲得に関連する、①留学生入学試験制度改革並びに②実行組織の整備については、ほぼ当初の予定通り進行している。

<改善すべき事項>

2012年度入学試験は、2011年度入学試験のマイナーチェンジに留まっている。2013年度入学試験は更なる改善を行いたい。2014年度入学試験においては、インターネット出願も視野に入れて検討して行きたい。

協定留学生等の受け皿となる「日本語教育特別講座」の改革等、「協定・契約による留学生の受け入れ体制を構築する」目標に着手できなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2011年度から海外入学広報・留学生入学試験実行機関である OASIS に海外入学広報並びに留学生入学試験実施の仕事が一元化された。

この特性を生かして、留学生に優しい入学試験を目指して更なる改善を進めたい。

<改善方策>

OASIS 主導で留学生入学試験については以下の改革を実行したい。

- ①インターネット出願
- ②日本語学校の指定校化

長年の懸案であり、上記の制度設計と共に、進めていきたい。

また、「協定・契約による留学生の受け入れ体制を構築」のために日本語教育特別講座の改革に着手したい。

達成目標（5）

受験生を中心とした本学の広報を行うことにより、東海大学に対する関心を高め、志願者増につなげる。

目 標

①留学生の海外広報から受け入れまでをワンストップサービスで行える組織を立ち上げる。

現状説明

従来は入試センター入学広報課と協力しながら行っていた海外入学広報を国際戦略本部に一本化し、国際戦略本部傘下の在バンコク、在ソウルの海外連絡事務所を含めた入学広報体制の構築を実施した。

2011年度については、2010年度に続き在バンコク、在ソウルの海外連絡事務所のスタッフが、個別に日本語学校等を訪問するなど募集活動を行った他、ホームページ、雑誌広告等に各事務所の連絡先を掲載し、受験生の利便をはかった。

また、大韓民国においては、修学上問題のある学生に対する父母会を、タイ王国においては、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を受けた「大震災後の日本と大学の役割」シンポジウムを開催。特に後者は、日本留学への懸念を持つ保護者に対して、ある程度の説明責任を果たすことが出来た。

また、国際連携課が中心となり、サウジアラビア、オマーン、UAE、カザフスタン等の政府機関に働きかけ、多くの政府奨学生を獲得することが出来た。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞ B

＜成果と認められる事項＞

サウジアラビア王国を始めとする湾岸諸国、カザフスタン、タイ王国においては、ある程度の知名度を獲得することが出来た。

＜改善すべき事項＞

①中華人民共和国、大韓民国、台湾での展開

東海大学の知名度が圧倒的に不足しており、効果的な留学生招致を具体的に進める方策を検討する必要がある。具体的には、多言語のウェブによる広報展開並びにインターネット出願の開発が考えられる。

②イスラムの信仰を持つ学生への支援体制

2007年度に1名であったサウジアラビア王国の学生は、2012年度には70名を超える。また、アラブ首長国連邦、オマーンの学生も入学しており、中東湾岸地域における「東海大学ブランド」の浸透が伺える。この傾向を更に進展させるためには、各国政府から期待されている学生に対する効果的な援助を行う必要がある。しかしながら、予算・人員の問題もあり、効果的なサポート体制が構築されていない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

海外連絡事務所も含めた国際戦略本部の持つ全てのリソースを利用した入学広報体制を進めていきたい。本年度から国際戦略本部内に海外入学広報・留学生入学試験実行機関

である OASIS (Office of Admission Services for International Students) 設置された。OASIS を中心として国際戦略本部一丸となった海外入学広報ネットワークを作り上げる。

<改善方策>

①中華人民共和国、大韓民国、台湾での展開

中華人民共和国では留学生紹介業者の利用を検討する。大韓民国については、海外連絡事務所（ソウル）を中心とし、日本語学校を中心として募集活動を行う。台湾においては、業者による募集を検討したい。

②中東地域学生の支援体制

国際教育センターのスタッフに中東関係のエキスパートを加え、国際教育課とともに学生支援を行う体制を確立することを実行に移す。

2-4 入試センター

達成目標（1）

志願者増加・入学手続き率を向上させるために、志願者減少の原因分析を行い、結果を学長に報告する。

目 標

志願者動向を分析し、その原因も含めて報告書を作成する。

現状説明

個々の入試制度における志願者数の動向については、逐次入試事務課ホームページにて学内に提示した。学部長会議を始め、大学院運営委員会、判定委員会等において各学部長に周知し、さらに入試企画専門委員会においても報告を行い、学内での一層の周知に努めた。

	AO・推薦系入試	学力選抜系入試	留学生入試
2011年度志願者数	2,589名	29,085名	183名
2012年度志願者数	2,513名	39,713名	48名

2012年度入試の出願状況については、学部入試全体で10,295名の増加（対前年比130.0%）、法科大学院を含む大学院入試全体で26名の減少（対前年比96.0%）であった。

学部入試実施状況については、アドミッションズ・オフィス入試（学科課題型）では41名の減少（対前年比96.6%）となったが、公募制推薦入試については、65名の増加（対前年度比109.2%）、指定校推薦入試については、3名の増加とほぼ昨年並みの志願者が確保できた。この現象については、アドミッションズ・オフィス入試と公募制推薦入試を併願しているものが多く、先行する入試で不合格となった者が推薦系入試に再度出願していることも一因であった。

留学生入試については、留学生一般入試一期と二期を合計すると、112名の減少（対前年比30.0%）となっており、他の入試制度に比較して大きく減少した。この原因としては、東日本大震災や原発事故等の影響により、東日本地域からの留学生の流出があったことも一因であった。

学力選抜系入試については、理系学部統一入試、一般入試A方式、一般入試B方式で実施した受験料割引制度が功を奏し、理系学部統一入試では557名の増加（対前年比137.3%）、一般入試A方式では2,002名の増加（対前年比115.0%）、一般入試B方式では999名の増加（対前年比137.7%）となった。また、センター試験利用型入試では本学独自の試験を受験する必要が無いこともあって、前期入試で6,689名の増加（対前年比164.9%）、後期入試で390名の増加（対前年比131.7%）となり、多くの志願者を確保することとなった。

大学院入試については、専門職大学院と大学院の2系統があり、この内、専門職大学院については、2011年度入試をもって組込み技術研究科については募集停止としているため、実務法学研究科のみ実施した。第1期入試では11名の減少（対前年度比57.7%）となっ

たが、第2期入試では、平成23年度司法試験において、過去最多の7名の最終合格者を出す事ができたこともあり、4名の増加（対前年比126.7%）となった。しかしながら、志願者総数は、減少の一途をたどっており、これは司法試験の受験者の減少が大きな要因であるが、本学の教育内容の充実についての広報活動が浸透していなかったのも一因であった。

大学院入試については、春学期入学と秋学期入学の2つの入学時期に合わせ試験を実施した。春学期入試については第一期入試と第二期入試の2つの受験機会を設け、より多くの志願者層の取り込みをはかった。志願者数については、春学期第一期入試では61名の減少（対前年度比84.5%）となり、第2期入試では42名の増加（対前年比119.9%）となった。また、秋学期入試については、4名の増加（対前年度比117.4%）となり、昨年度と同程度の志願者数を確保できている。春学期入試では、一般入試での志願者は昨年度並みに確保したものの、推薦入試での志願者数減が続いており、一層の学内における周知の必要がある。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

個々の入試制度における志願動向については、学部長会議・大学院運営委員会等の学内会議体を通じ逐次報告を行った。また、A0・推薦系入試では減少傾向にあるものの、学力選抜系入試では志願者増であったため、目標はほぼ達成されているものと判断し、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

東日本大震災及び原発事故における受験料、入学手続金の減免などの対応を、受験生に的確に告知することができた。

<改善すべき事項>

受験生の経済状況は、なお厳しい状況にあるため、引き続き受験料割引制度の周知、入学手続金の減額の検討など金銭的な支援策を積極的に打ち出す必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

学内での周知方法については、各学部学科及び各研究科専攻の協力もあり一定の水準には達している。今後は、一層の志願者確保に向けて分析作業に注力していく。

<改善方策>

大手予備校等の受験産業からの情報入手及び私立大学入試連絡協議会等の場を活用することで、大学間の連絡を密に行い、大学間での的確な状況把握に努める。

また、2012年度より本稼動する新入試システムを活用し、情報の詳細な分析と他部署との一層の情報共有を行うことで、情報の精度向上に努める。

受験料割引制度についても、受験生へ制度の周知に努めることで、一層の志願者増へつなげる。

達成目標（2）

志願者状況に応じた学部学科定員と教員組織の柔軟な見直しを行い、定員充足率を確保する。

目 標

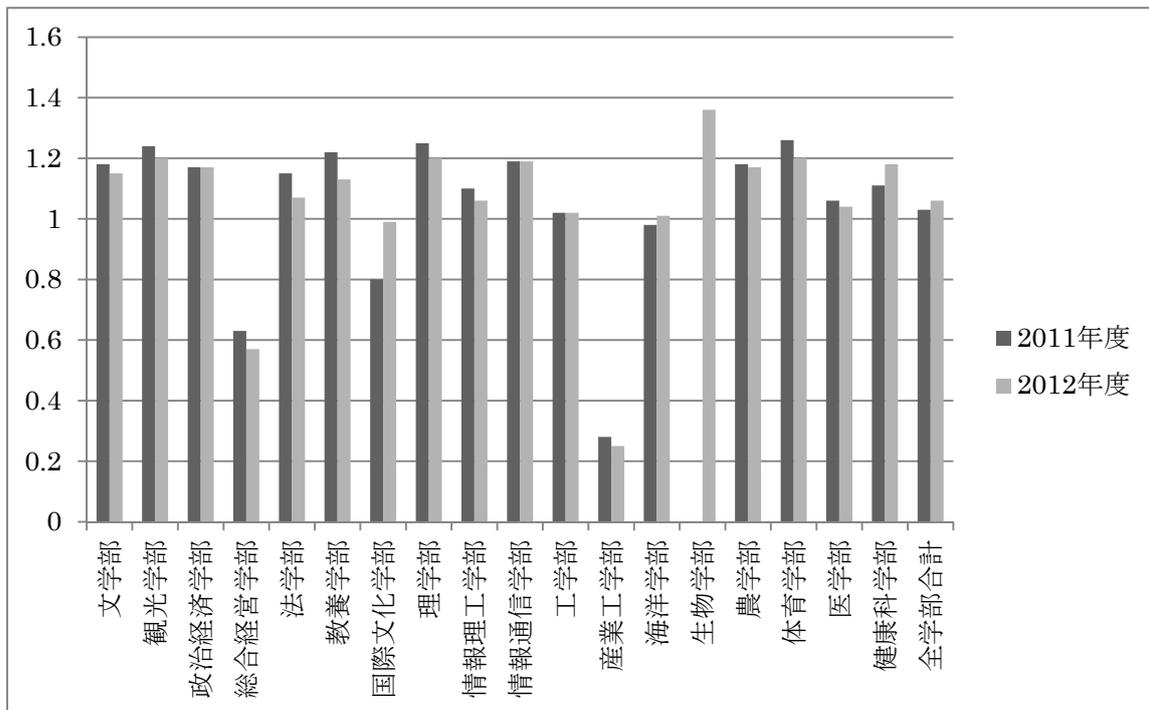
行動計画内容（a）：各学部の入試ごとの志願者動向、入学者数をチェックし、各学部の定員充足状況を把握する。

行動計画内容（b）：上の分析結果を踏まえ、学部学科の定員について改組関連委員会等に提案する。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

2012年度の定員充足率は2011年度の1.03を若干上回る1.06であった。各学部の定員充足率については、下記のとおりである。



本学は、多くの付属高校を有する大学であるため、付属生の進学についても定員の枠内で慎重に調整を行っている。しかしながら、2012年度入試については付属高校の卒業予定者数自体が少ないため、志願者数も142名の減少（対前年比93.8%）となった。推薦系入試が終了した時点では、この減少分を補うだけの志願者数は確保できていない。その後、学力選抜型入試で充足出来たものの、人気学科と不人気学科の定員充足率について偏りがあり、今後は一層の定員充足の適正化に配慮していく。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

改組を行った学部学科や今年度以降改組を予定している学科については、各入試制度終了時にその都度状況を学内関連部署に提示している。

2012年度に改組を行う生物学部については、判定委員会の席を通じその都度2012年度入試結果を、国際文化学部長、生物学部長を始め学内関連部署に情報の提供を行った。

今後改組予定の学部学科については、受験生が競合する他大学の状況や本学の同分野の状況を基に教員構成など情報を集約し、情報提供を行っている。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

2011年度入試においては、一部の学科において定員超過率1.2倍を超えていたが、2012年度入試については、入学手続者数予測の上限値を定員の1.2倍未満とし、定員の適正化に努めた。手続予測が十分で無かったため、一部の学科で入学手続者数の上下はあるものの、定員を充足しており目標はほぼ達成されていると考えられるため、実現度は、「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

改組に係わる各学科の定員充足状況について、学内関連部署に適切に情報提供を行うことができおり、目標はほぼ達成されていると考えられるため、実現度は、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2011年度入試に引き続き2012年度入試においても、大学全体として定員充足率1.0以上を維持した。

<改善すべき事項>

今後、私立大学等経常費補助金の交付に関連して定員充足率については1.15倍に規制されるなど、入学手続者数の予測が更に厳しい状況が見込まれており、入学手続者の経済状況などの情報を密に把握し、入学手続者数の予想精度を一層高める必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

引き続き、大学全体での定員充足率1.0以上を維持するよう努力する。また、学部全体においても、定員充足率1.0以上を目標とするが、定員を充足できていない一部の学科については、定員充足率1.0以上とするために更に情報を精査し、各入試での入学手続者数増を目指す。

<改善方策>

幅広い広報活動に加え、情報の収集をより受験産業など広範囲に行い、入学手続率の向上を目指す。また、2012年度入試より本格稼動する新入試システムを活用した情報分析の結果を踏まえ、情報の精度向上を図る。

達成目標（3）

受験生数を確保するとともに増加させていくための施策（付属高校との連携、高校生、保護者への広報、偏差値のランクアップ等）を策定し実行する。5年後、全ての学部・研究科について定員充足率1.0を目指す。

目 標

行動計画内容（a）: 入試アドバイザー制度の強化により、付属高校を含めた高校訪問を強化し、指定校推薦入試志願者を恒常的に350名確保する。

行動計画内容（b）: オープンキャンパスの運営方法の改善や企画内容の充実をはかると共に、告知方法も検討し来校者の増加をはかる。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

入試アドバイザーについては、入学広報課の職員のみならず、他部署にも協力を仰ぐが、アドバイザーの選出は入学広報課にて厳密に審査し、アドバイザーとして適切な職員を選出した。

各入学アドバイザーにおいては、年間の企画の中で、特に高校内ガイダンスについて積極的に参加し、本学の多学部・学科、教育システム及び支援システムなど、特色ある内容のなかでも他大学に対し優位性があるものを中心に説明した。

また、高校教員対象の入試説明会を実施し、本学の理解が深まるよう説明を行った。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

オープンキャンパスについては、前年度の早い時期から日程、回数、内容等を精査し、企画の立案を行った。実施年度においては、参加誘導を図るため、DMの発送、訪問高校向けポスター・チラシなどを作成し高校訪問で告知した。また、進学相談会などで告知活動を行った。

実施内容については、受験生が大学を十分に理解できる企画を中心に、参加者の満足度を高めるよう工夫をした。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

指定校制入試においては2011年度は330名だった志願者が、2012年度では354名となり目標を達成した。

<行動計画内容（b）の実現度> A

2010年度オープンキャンパス動員数は保護者を含み湘南キャンパスが12,933人、他キャンパスが5,401人で計18,334人に対し2011年度は湘南キャンパスが17,804人、他キャンパスが6,399人で計24,203人となり目標を達成した。

<成果と認められる事項>

(a) 5月を中心として実施している入試説明会により、指定校制度の内容を参加高校に的確に告知することができた。

(b) 女子向けの企画を実施することによって、女子高校生の参加比率が高まった。

＜改善すべき事項＞

- （a）入試説明会に参加していない高校への告知が、訪問による説明のみとなっている。
- （b）来校者数増加のための方策はとっていたが、本学がターゲットとする高校の参加者を増やす方策について、具体的方策が取れなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

- （a）指定校選定作業においては個別の高校情報の集約が徹底しており成果がでている。戦略性をもった選定を一層進めていく。
- （b）来場者数については、満足いく数値になっている。今後は来場者の質（高校ランク）を高めるよう企画内容を検証していく。

＜改善方策＞

- （a）入試説明会不参加の高校に対し、高校訪問、文書郵送などの方法により、すみやかに告知できるようにする。
- （b）ターゲット高校の来場者を増やすため、オープンキャンパス開催告知のDMなど、発送対象者等のセグメントを徹底する。

達成目標（4）

多様な学生を受け入れるための、多様な入試制度を検討し、その結果を自己点検評価する。自己点検評価結果は、次の改善のための提言事項とする。

目 標

入試毎のアドミッション・ポリシーを策定し、各入試の性格付けを徹底するとともに、各入試結果の分析を次年度に反映させる。

現状説明

アドミッションズ・オフィス入試については、アドミッション・ポリシーの策定は終了しており、受験生に内容の周知が浸透してきた。

また、アドミッションズ・オフィス入試で合格となり、入学を行った者については、入学後の追跡調査を行い、本学受験者層の変化や学力の変遷について分析を進めた。さらに、入学後の就学状況等を参考とし、次年度以降に策定する入試制度の参考とした。

学力選抜系入試においては、アドミッション・ポリシーを策定できていないのが現状であった。これは選考方法が受験生の得点によるためであり、個々の入試制度でアドミッション・ポリシーの差異を受験生に提示することが難しいためである。

各入試制度は、それぞれ異なった特徴を有しており、受験生のニーズに応じた複数の選抜方法を提示している。前年度に引き続き受験生に判りやすい形でのアドミッション・ポリシーの策定を進めていく。

また、アドミッションズ・オフィス入試での追跡データについては、2012年度より本稼動する新入試システムに取り込み、これを活用して分析を行った。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> B

アドミッションズ・オフィス入試等の入学者に対する追跡調査についても複数年度行い、検証可能なデータの蓄積も進んでおり一定の評価もできている。しかしながら、学力選抜系入試でのアドミッション・ポリシーの策定には至っていないため、目標の達成がやや不十分であると考えられ、実現度は「B」と評価できる。

<成果と認められる事項>

アドミッションズ・オフィス入試の追跡調査データの蓄積も進んでおり、今後新入試システムの完成時には、これを活用してさらに詳細な分析を進めていくことができる。

<改善すべき事項>

各入試ごとのアドミッションズ・ポリシーについて、内容を精査し出来る限り早急に策定する。また、追跡調査で蓄積されたデータについてもより詳細な検証を行い、入試制度策定時の基本資料として活用できるように纏めていく。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

策定したアドミッション・ポリシーに沿った選考を維持できるよう適切な選抜方法を実施していく。また、アドミッションズ・オフィス入試等の入学者の追跡調査についても継続して実施していく。

＜改善方策＞

アドミッション・ポリシーを策定していない一般入試、センター試験利用入試等の学力選抜系入試制度について、本学の求める人物像を明確にし、さらに各学部の希望等を考慮し策定していく。

達成目標（5）

受験生を中心とした本学の広報を行うことにより、東海大学に対する関心を高め、志願者増につなげる。

目 標

入試広報を徹底すべく、より有効な媒体誌を選定し、かつ、掲載時期や掲載内容を検証し、資料請求者数の増加をはかる。

現状説明

入試広報については、訴求力の高いオープンキャンパスや入試対策講座などを実施しており、進学相談会や高校内ガイダンスにより、受験生と対面で大学の紹介を行った。

その他、受験雑誌、新聞、WEBなどのあらゆる媒体を活用した広報を展開した。

パンフレットや入試要項などの資料については、本学のホームページをはじめ、受験雑誌などの各種媒体からの請求が可能であるように配慮していることと、請求の誘導につながるようなわかりやすい記載を徹底した。

2012年度入試においては、受験料の割引制度などが功を奏し、志願者数は目標としていた32,000名を大幅に上回る約42,000名を確保できた。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

資料請求数については、例年大幅に伸びており目標を達成している。また、様々な媒体等を通して請求できるようになっているため、広範囲の地区からの請求者の要求に応えることができている。

<成果と認められる事項>

本学はガイドブックの完成が早く、志願者の要求に早く応えることが出来ている。

<改善すべき事項>

広報予算の削減に伴い、各媒体への広告掲出については中止もしくは広告面の縮小を余儀なくされており、媒体の選定及び掲載内容の検討には、より緻密な精査が必要となっている。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

資料については発送代行業者による発送がほとんどであるため、資料請求者データの引渡しなど入学広報課での速やかな処理が重要となる。今後も業者との連携を図り、志願者への資料発送を徹底する。

また、限られた予算のなかでより効果ある媒体の選定と広告掲出により、資料請求者数の維持または増加を図ることが出来る。

<改善方策>

各媒体の告知効果が、資料請求者数増加の直接要因になっているため、その選定の精度を高めることと、記載内容については、志願者の必要としている情報及び本学が他大学より優位性を持っている分野や教育プログラムなどを確実に告知できるような原稿を作成する。